

第 34 回日韓・韓日フォーラム共同声明 「共通の未来に向けた日韓協力」

第 34 回日韓・韓日フォーラムは、2026 年 7 月 29 日から 31 日にかけて東京で開催された。昨年ソウルで開催されたフォーラムが「日韓国交正常化 60 周年、過去を超えて共通の未来へ」と題する共同声明を発出したことを受け、今年のフォーラムは、「共通の未来に向けた日韓協力」をテーマに、未来志向で建設的な議論を通じて日韓関係の新たな 60 年のための協力を検討する場となった。

今回のフォーラムは、昨年に日韓両国で政権交代が行われた後も、両国の政治・外交関係が引き続き安定的かつ前向きに進んでいることをまず歓迎した。日韓の首脳が互いの故郷を訪問するシャトル外交によって政治レベルでの信頼関係を構築したことは、民間レベルも含めた日韓関係全体に好ましい影響をもたらしており大きな意義を有する。フォーラムでは、このような日韓関係の基調を維持しながら協力をさらに進めるために、「日韓両国の国内政治と日韓関係」、「高まる地政学リスクへの日韓協力」、「未来社会の展望と共通の課題」、「ジュニアフォーラムとの対話」、「国際経済秩序の再編と経済安全保障」、「共通の未来に向けた日韓協力」の 5 つのセッションを設けて率直かつ活発な議論を展開した。

日本と韓国を取り巻く地域においては厳しい安全保障環境が続いており、日韓両国には、これまで以上に地域の平和と安定に向けた連携と協力が求められている。今年 5 月の日韓首脳会談において、高市早苗首相は、そのための日韓の主体的な取り組みを強調し、李在明大統領は、日韓は急変する国際情勢に共同で対応するための戦略的パートナーであると述べた。首脳会談で合意されたエネルギー安全保障での協力は、両国国民の暮らし向きに安定をもたらすと同時に、日韓が共に地域の安定に貢献するという点から高く評価できる。米中の戦略競争に加えて、中東情勢のような地政学リスクがますます高まる中であって、日韓は各々の国民経済と地域の安定に資するサプライチェーンの強靱化や重要鉱物の安定的調達など経済安全保障でのより具体的な協力を行うべきである。また、韓国の CPTPP 加盟をはじめ、日韓デジタル貿易協定の締結、産業技術協力など、主要分野における二国間協力も行っていくことが望ましい。

日韓両国は、米国との同盟関係の強化を図ると共に、日米韓 3 カ国をはじめとする多様な安全保障協力の枠組みの中でこれまで以上に連携を深めている。日韓防衛当局間の対話や協議が活性化しており、今年に入り防衛関係の相互訪問が実現したことは、二国間の安全保障協力の基盤となることが確認された。日韓の安全保障協力は、両国民の理解と支持を得ながら進めることが重要であるため、両国は次官級の日韓安全保障対話及び協力を推進して、成果を着実に積み重ねていく必要がある。あわせて、日米韓そして中国との共通利益を模索する日中韓協力など、地域における日韓を含む多層的な協力枠組

みでの連携を強化していくべきである。

日韓両国が抱える共通の社会的課題に対する協力の必要性と可能性に関する認識はますます高まってきている。政府間では、昨年8月の日韓首脳会談後の共同プレスリリースを受けて、共通の社会問題への対応に係る当局間協議体が発足したので、両国間の緊密な協力を通じて速やかに実質的な成果を上げることが望ましい。少子化や高齢社会、首都一極集中や地方活性化は、日韓両社会における喫緊の課題であることから、これまでの両国の経験や対策を共有し、共に知恵を出し合うことが日韓協力の土台となる。あわせて、日韓両国は人工知能（AI）をはじめとする先端科学技術の開発と利活用に力を入れていることから、これらを社会実装して日韓の共通課題を解決していくための方策を模索するための議論をより積極的に進める時である。

日韓間の人的往来が昨年1300万人を超え、世論調査において相手に対する親しみが向上していることは、現在の良い日韓関係を象徴すると共に、共通の未来に向けた協力の推進力になりうる。今後も日韓両国は、各界各層における人的交流の拡大や、相互理解の深まりを通じた友好関係の醸成に努めていくことが重要である。昨年、国交正常化60周年を記念して1カ月間だけ実施された「日韓専用入国審査レーン」のような日韓双方における入国手続きの簡素化および円滑化は、両国国民が直接恩恵を受けることができ、既に実施したことのある措置であることから、相互主義を前提に恒久化を目指すべきである。

より良い共通の未来のためには、これまでの日韓関係の歩みに対する深い理解と洞察が必要である。過去を直視しながら未来に向かって進むために積み重ねてきた努力を尊重すると共に、堅固な信頼関係を構築するための対話と交流、そして諸般の課題を議論するための協議体など協力実行の制度化を通じた持続的な取り組みを今後も疎かにしてはならない。

特に、両国の若者世代が相互理解を深めながら、同時に、共通の課題について共に悩み、考える機会を増やしていくことが肝要である。当フォーラムは、2015年より「ジュニアフォーラム」を設けてそのような場の提供に努めてきた。今後も日韓・韓日フォーラムは、創設当時の精神を継承し、民間の対話を通して日韓協力のさらなる発展を支えるべく、引き続き努力していく決意である。

2026年7月31日 東京にて

日本側議長
長嶺 安政

長嶺 安政

韓国側議長
姜 昌一

姜 昌一